

平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
 コード番号 3048 URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月15日 配当支払開始予定日 平成30年11月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	844,029	6.8	27,055	23.8	29,241	20.0	17,122	26.8
29年8月期	790,639	1.5	21,854	△0.7	24,364	5.6	13,505	12.7

(注) 包括利益 30年8月期 20,640百万円 (11.2%) 29年8月期 18,554百万円 (80.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	93.65	92.42	13.6	8.2	3.2
29年8月期	74.28	72.02	11.7	7.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 一百万円 29年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	365,605	155,765	35.5	728.24
29年8月期	350,211	145,593	34.9	672.18

(参考) 自己資本 30年8月期 129,939百万円 29年8月期 122,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	26,102	△12,612	△11,520	21,967
29年8月期	19,629	△11,522	△13,247	19,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年8月期	—	5.00	—	7.00	12.00	2,181	16.2	1.9
30年8月期	—	5.00	—	15.00	20.00	3,609	21.4	2.9
31年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.0	

3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	428,000	3.1	12,300	△7.8	12,800	△11.1	7,600	△12.7	42.59
通期	890,000	5.4	28,800	6.4	30,600	4.6	17,800	4.0	99.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年8月期	188,146,304株	29年8月期	182,478,765株
30年8月期	9,717,800株	29年8月期	658,600株
30年8月期	182,833,835株	29年8月期	181,820,165株

(参考)個別業績の概要

平成30年8月期の個別業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	487,523	10.1	16,110	16.8	18,236	11.0	12,055	22.3
29年8月期	442,607	3.7	13,789	1.2	16,425	6.6	9,859	18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	65.94	65.07
29年8月期	54.23	52.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	261,020	107,351	41.1	601.65
29年8月期	243,192	105,072	43.2	577.89

(参考)自己資本 30年8月期 107,351百万円 29年8月期 105,072百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年10月19日(金)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
生産、受注及び販売の実績	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに景気が回復しております。企業収益及び雇用情勢は改善が続いており、個人消費は持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン、ゲーム機が好調に推移したことに加え、洗濯機、冷蔵庫、エアコンやテレビ等が堅調に推移し、デジタルカメラ、パソコン、理美容家電等がやや低調であったものの、総じて堅調に推移しました。

こうした状況下にあつて、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、当社グループをあげて、接客力・専門性の向上、新規事業の拡大及びアフターサービスの強化に取り組むと同時に、生産性の向上に向け、当社グループのシステム統合効果の創出並びに物流拠点の在庫管理精度の向上及びコスト抑制等の物流改革に取り組んでおります。また、インターネット通販システムの刷新を踏まえ、オムニチャネルを含むインターネット通販事業の強化に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、平成29年9月29日に「ビックカメラ京王調布店」(東京都調布市)を開店、11月17日に「ビックカメラ船橋東武店」(千葉県船橋市)を開店いたしました。グループ会社におきましては、株式会社コジマが「コジマ×ビックカメラ イオンモールいわき小名浜店」(福島県いわき市)など5店舗を開店いたしました。

また、当社グループの幅広い品揃えを活かした新たな形態の店舗として、平成29年11月に開店した玩具専門店の「ビクトイズ プライムツリー赤池店」(愛知県日進市)、化粧品、理美容家電等を中心とする「ビックカメラセレクト原宿店」(東京都渋谷区)に続き、平成30年8月8日に、ワイン、ウイスキー等酒類を販売する株式会社ビック酒販の初の単独店「ビックカメラリカー アクアシティお台場店」(東京都港区)を開店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 8,440億29百万円(前年同期比 6.8%増)、営業利益は 270億55百万円(前年同期比 23.8%増)、経常利益は 292億41百万円(前年同期比 20.0%増)、税金等調整前当期純利益は 280億85百万円(前年同期比 23.5%増)となりました。法人税等合計が 83億82百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が 25億79百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は 171億22百万円(前年同期比 26.8%増)となり、ROE(自己資本当期純利益率)は 13.6%となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきまして、音響映像商品の売上高は 1,386億 1百万円(前年同期比 9.2%増)、家庭電化商品の売上高は 2,611億10百万円(前年同期比 4.9%増)、情報通信機器商品の売上高は 2,638億17百万円(前年同期比 7.6%増)、その他の商品の売上高は 1,663億99百万円(前年同期比 6.6%増)となりました。

物品販売事業以外のその他の事業につきましては、連結子会社である日本BS放送株式会社の売上高が増加したことに伴い、売上高は 141億円(前年同期比 4.1%増)となりました。

② 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の影響等に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で引き続き個人消費が持ち直し、緩やかな回復が続くことが期待されております。

このような状況下において当社グループは、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(売上高)

当社では、テレビや冷蔵庫、洗濯機等の家庭電化商品の堅調な伸びを見込むほか、当社の特長である非家電分野においても、医薬品・日用雑貨、スポーツ用品、酒類・飲食物等の好調な伸びを予想しております。グループ会社におきましては、株式会社コジマにおいて増収が見込めるほか、日本BS放送株式会社の着実な増収を予想し、グループ全体の売上高は前年同期比 5.4%増の 8,900億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

収益面では、プライベートブランド商品の開発強化に取り組むほか、物流拠点の拡充並びに運営効率向上に努めてまいります。グループ会社におきましても、株式会社コジマ等において、営業利益の更なる成長に取り組み、グループ全体の営業利益は、前年同期比 6.4%増の 288億円、経常利益は、前年同期比 4.6%増の 306億円を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益・ROE)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比 4.0%増の 178億円を予想しており、ROE(自己資本当期純利益率)は 13.0%となる見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 153億94百万円増加（前年同期比 4.4%増）し、3,656億5百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加 19億70百万円、商品及び製品の増加 42億87百万円、建物及び構築物の増加 24億7百万円、投資有価証券の増加 26億86百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 52億22百万円増加（前年同期比 2.6%増）し、2,098億39百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少 158億14百万円、社債の減少 53億84百万円があったものの、短期借入金の増加 164億44百万円、未払法人税等の増加 10億51百万円、長期借入金の増加 51億69百万円、退職給付に係る負債の増加 9億25百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 101億72百万円増加（前年同期比 7.0%増）し、1,557億65百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）22億6百万円、自己株式の取得（純資産の減少）139億22百万円があったものの、新株の発行（純資産の増加）53億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（純資産の増加）171億22百万円、非支配株主持分の増加（純資産の増加）24億42百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 19億70百万円増加し、当連結会計年度末には 219億67百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 261億2百万円（前年同期は 196億29百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額 44億15百万円、法人税等の支払額 78億54百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 280億85百万円、減価償却費 68億58百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 126億12百万円（前年同期は 115億22百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 87億95百万円、無形固定資産の取得による支出 33億45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 115億20百万円（前年同期は 132億47百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額 164億44百万円があったものの、長期借入金の純減少額（収入と支出の差額）106億45百万円、自己株式の取得による支出 139億22百万円、配当金の支払額 22億1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率 (%)	32.0	34.9	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	68.1	72.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.6	4.1	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.7	46.2	77.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,997	21,967
売掛金	31,497	32,968
商品及び製品	101,812	106,100
原材料及び貯蔵品	509	631
番組勘定	67	73
繰延税金資産	6,883	7,723
その他	11,742	14,064
貸倒引当金	△356	△307
流動資産合計	172,153	183,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,866	61,470
減価償却累計額	△28,892	△31,088
建物及び構築物(純額)	27,974	30,381
機械装置及び運搬具	1,340	1,984
減価償却累計額	△881	△1,064
機械装置及び運搬具(純額)	458	920
土地	46,227	47,041
リース資産	8,125	8,849
減価償却累計額	△5,105	△6,039
リース資産(純額)	3,020	2,809
建設仮勘定	1,814	103
その他	9,243	10,785
減価償却累計額	△6,767	△7,526
その他(純額)	2,476	3,259
有形固定資産合計	81,972	84,515
無形固定資産		
のれん	4,351	3,990
その他	17,778	18,681
無形固定資産合計	22,129	22,672
投資その他の資産		
投資有価証券	14,371	17,058
長期貸付金	1,100	1,056
繰延税金資産	10,041	9,469
退職給付に係る資産	2,996	2,976
差入保証金	44,419	43,662
その他	1,453	1,455
貸倒引当金	△427	△483
投資その他の資産合計	73,955	75,195
固定資産合計	178,057	182,383
資産合計	350,211	365,605

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,177	47,222
短期借入金	33,200	49,644
1年内返済予定の長期借入金	23,546	7,731
リース債務	1,104	963
未払法人税等	5,128	6,180
賞与引当金	3,148	3,524
ポイント引当金	11,567	12,124
店舗閉鎖損失引当金	336	281
資産除去債務	136	381
その他	24,926	28,507
流動負債合計	150,272	156,561
固定負債		
社債	5,384	—
長期借入金	15,216	20,385
リース債務	2,679	1,872
繰延税金負債	166	237
商品保証引当金	1,625	1,194
店舗閉鎖損失引当金	1,256	1,077
退職給付に係る負債	13,693	14,619
資産除去債務	8,975	8,972
その他	5,346	4,918
固定負債合計	54,345	53,278
負債合計	204,617	209,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,237	25,929
資本剰余金	24,386	27,131
利益剰余金	72,195	87,112
自己株式	△241	△13,821
株主資本合計	119,578	126,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,561	4,263
退職給付に係る調整累計額	△924	△675
その他の包括利益累計額合計	2,636	3,587
新株予約権	—	5
非支配株主持分	23,378	25,821
純資産合計	145,593	155,765
負債純資産合計	350,211	365,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	790,639	844,029
売上原価	571,773	607,947
売上総利益	218,865	236,081
販売費及び一般管理費	197,011	209,025
営業利益	21,854	27,055
営業外収益		
受取利息	100	88
受取配当金	195	246
受取手数料	1,296	1,395
協賛金収入	340	346
補助金収入	724	331
その他	461	451
営業外収益合計	3,119	2,860
営業外費用		
支払利息	418	339
賃貸収入原価	62	72
支払手数料	70	178
その他	57	83
営業外費用合計	608	674
経常利益	24,364	29,241
特別利益		
固定資産売却益	159	33
投資有価証券売却益	436	—
補助金収入	—	440
受取補償金	150	—
特別利益合計	745	474
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	86	194
固定資産圧縮損	—	423
投資有価証券評価損	873	—
減損損失	930	796
災害による損失	—	18
その他	473	198
特別損失合計	2,364	1,630
税金等調整前当期純利益	22,745	28,085
法人税、住民税及び事業税	7,922	9,124
法人税等調整額	△706	△741
法人税等合計	7,216	8,382
当期純利益	15,529	19,702
非支配株主に帰属する当期純利益	2,024	2,579
親会社株主に帰属する当期純利益	13,505	17,122

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	15,529	19,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,671	699
退職給付に係る調整額	353	238
その他の包括利益合計	3,025	938
包括利益	18,554	20,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,440	18,074
非支配株主に係る包括利益	2,114	2,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,237	24,328	60,872	△241	108,196
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△2,181		△2,181
親会社株主に帰属する当期純利益			13,505		13,505
自己株式の取得					—
株式交換による増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		58			58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58	11,323	—	11,381
当期末残高	23,237	24,386	72,195	△241	119,578

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	902	△1,201	△299	—	21,198	129,096
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
剰余金の配当						△2,181
親会社株主に帰属する当期純利益						13,505
自己株式の取得						—
株式交換による増加						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,658	276	2,935		2,180	5,115
当期変動額合計	2,658	276	2,935	—	2,180	16,497
当期末残高	3,561	△924	2,636	—	23,378	145,593

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,237	24,386	72,195	△241	119,578
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,691	2,691			5,383
剰余金の配当			△2,206		△2,206
親会社株主に帰属する当期純利益			17,122		17,122
自己株式の取得				△13,922	△13,922
株式交換による増加		52		342	395
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,691	2,744	14,916	△13,579	6,772
当期末残高	25,929	27,131	87,112	△13,821	126,351

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,561	△924	2,636	—	23,378	145,593
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						5,383
剰余金の配当						△2,206
親会社株主に帰属する当期純利益						17,122
自己株式の取得						△13,922
株式交換による増加						395
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	249	951	5	2,442	3,399
当期変動額合計	702	249	951	5	2,442	10,172
当期末残高	4,263	△675	3,587	5	25,821	155,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,745	28,085
減価償却費	6,003	6,858
減損損失	930	796
のれん償却額	360	360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	328	376
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	557
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△492	△409
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,511	1,418
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△102	△173
受取利息及び受取配当金	△295	△334
支払利息	418	339
補助金収入	△724	△772
固定資産売却損益(△は益)	△159	△33
固定資産除却損	86	194
固定資産圧縮損	—	423
投資有価証券売却損益(△は益)	△436	—
投資有価証券評価損益(△は益)	873	—
受取補償金	△150	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,331	△1,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,183	△4,415
仕入債務の増減額(△は減少)	7,336	45
その他	1,408	1,881
小計	28,117	33,733
利息及び配当金の受取額	216	257
利息の支払額	△424	△337
法人税等の支払額	△8,849	△7,854
補償金の受取額	150	—
補助金の受取額	420	304
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,629	26,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,578	△8,795
有形固定資産の売却による収入	449	153
無形固定資産の取得による支出	△3,134	△3,345
投資有価証券の取得による支出	△6	△1,320
投資有価証券の売却による収入	837	24
差入保証金の差入による支出	△2,150	△922
差入保証金の回収による収入	1,828	968
その他	230	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,522	△12,612

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△862	16,444
長期借入れによる収入	6,500	18,800
長期借入金の返済による支出	△15,448	△29,445
社債の償還による支出	△35	—
自己株式の取得による支出	△0	△13,922
配当金の支払額	△2,176	△2,201
非支配株主への配当金の支払額	△113	△123
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	263	—
リース債務の返済による支出	△1,375	△1,066
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,247	△11,520
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,140	1,970
現金及び現金同等物の期首残高	25,137	19,997
現金及び現金同等物の期末残高	19,997	21,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社生毛工房
株式会社ジェービーエス
株式会社ソフマップ
株式会社東京計画
株式会社東京サービスステーション
株式会社ビックアウトレット
株式会社ビック酒販
株式会社ラネット
東京カメラ流通協同組合
豊島ケーブルネットワーク株式会社
日本BS放送株式会社
株式会社コジマ

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

株式会社WILBY
株式会社エスケーサービス
株式会社フューチャー・エコロジー
株式会社バイコム
株式会社セレン
その他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社WILBY
株式会社エスケーサービス
株式会社フューチャー・エコロジー
株式会社バイコム
株式会社セレン
その他4社

関連会社

株式会社ビックカメラ楽天
Air BIC株式会社
楽天ビック株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△0百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△0百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は930百万円となっております。

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は796百万円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は360百万円、4,351百万円となっております。

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は360百万円、3,990百万円となっております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	672.18円	728.24円
1株当たり当期純利益	74.28円	93.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.02円	92.42円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,505	17,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,505	17,122
普通株式の期中平均株式数(株)	181,820,165	182,833,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△2	△1
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△2)	(△1)
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(—)	(△0)
普通株式増加数(株)	5,658,587	2,426,858
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(5,658,587)	(2,426,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	40,979	4.9	8.0
	テレビ	37,894	4.5	8.0
	レコーダー・ビデオカメラ	15,188	1.8	2.5
	オーディオ	16,076	1.9	3.8
	AVソフト	4,579	0.5	△4.7
	その他	23,883	2.8	27.2
	小計	138,601	16.4	9.2
家庭電化商品	冷蔵庫	38,735	4.6	3.9
	洗濯機	35,021	4.1	8.6
	調理家電	36,552	4.3	5.6
	季節家電	55,668	6.6	8.1
	理美容家電	45,523	5.4	3.8
	その他	49,608	5.9	0.4
	小計	261,110	30.9	4.9
情報通信機器商品	パソコン本体	63,769	7.6	8.3
	パソコン周辺機器	25,315	3.0	9.2
	パソコンソフト	6,364	0.8	△8.2
	携帯電話	117,330	13.9	8.2
	その他	51,038	6.0	6.8
	小計	263,817	31.3	7.6
その他の商品	ゲーム	32,630	3.9	19.3
	時計	24,071	2.9	4.9
	中古パソコン等	8,365	1.0	△30.3
	スポーツ用品	10,156	1.2	23.7
	玩具	13,043	1.5	6.2
	メガネ・コンタクト	6,302	0.7	11.4
	酒類・飲食物	7,048	0.8	20.3
	医薬品・日用雑貨	19,174	2.3	27.9
	その他	45,607	5.4	△2.4
小計	166,399	19.7	6.6	
物品販売事業		829,928	98.3	6.8
その他の事業		14,100	1.7	4.1
合計		844,029	100.0	6.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。